

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	125,113,964	固定負債	31,947,111
有形固定資産	113,548,865	地方債	15,121,498
事業用資産	60,022,937	長期未払金	380,605
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,137,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,176,519	その他	13,307,671
建物減価償却累計額	12,300,316	流動負債	4,142,910
工作物	1,204,146	1年内償還予定地方債	2,386,687
工作物減価償却累計額	562,677	未払金	770,584
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,731
航空機	-	預り金	492,979
航空機減価償却累計額	-	その他	2,929
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,090,021
建設仮勘定	1,333,944		
インフラ資産	52,647,460	〔純資産の部〕	
土地	28,221,996	固定資産等形成分	127,351,787
建物	727,827	余剰分(不足分)	33,602,989
建物減価償却累計額	280,751		
工作物	41,857,138		
工作物減価償却累計額	18,395,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	517,216		
物品	1,728,636		
物品減価償却累計額	850,169		
無形固定資産	3,544,626		
ソフトウェア	13,218		
その他	3,531,408		
投資その他の資産	8,020,472		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,436		
長期貸付金	23,556		
基金	7,300,475		
減債基金	-		
その他	7,300,475		
その他	-		
徴収不能引当金	33,972		
流動資産	4,724,856		
現金預金	2,053,684		
未収金	433,518		
短期貸付金	-		
基金	2,238,143		
財政調整基金	2,238,143		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	1		
徴収不能引当金	1,062		
繰延資産	-		
資産合計	129,838,820	純資産合計	93,748,799
		負債及び純資産合計	129,838,820

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,004,598
業務費用	18,767,125
人件費	6,486,269
職員給与費	3,894,913
賞与等引当金繰入額	488,301
退職手当引当金繰入額	209,024
その他	1,894,031
物件費等	11,540,902
物件費	9,145,897
維持補修費	330,587
減価償却費	2,053,485
その他	10,933
その他の業務費用	739,954
支払利息	103,413
徴収不能引当金繰入額	57,174
その他	579,367
移転費用	27,237,473 ※
補助金等	19,214,067
社会保障給付	8,021,856
その他	1,551
経常収益	2,209,435
使用料及び手数料	1,545,746
その他	663,689
純経常行政コスト	43,795,163
臨時損失	58,799
災害復旧事業費	—
資産除売却損	58,799
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,378
資産売却益	11,700
その他	15,678
純行政コスト	43,826,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,981,004	124,450,875	32,469,871
純行政コスト()	43,826,584		43,826,584
財源	45,421,565		45,421,565
税収等	25,019,069		25,019,069
国県等補助金	20,402,497		20,402,497
本年度差額	1,594,981		1,594,981
固定資産等の変動(内部変動)		2,770,002	2,770,002
有形固定資産等の増加		4,727,862	4,727,862
有形固定資産等の減少		2,272,001	2,272,001
貸付金・基金等の増加		1,497,773	1,497,773
貸付金・基金等の減少		1,183,632	1,183,632
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	132,753	90,844	41,909
その他	40,060	40,066	6
本年度純資産変動額	1,767,794	2,900,912	1,133,118
本年度末純資産残高	93,748,799	127,351,787	33,602,989

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	43,468,127
業務費用支出	16,198,278
人件費支出	6,329,943
物件費等支出	9,189,151
支払利息支出	95,997
その他の支出	583,187
移転費用支出	27,269,849
補助金等支出	19,246,442
社会保障給付支出	8,021,856
その他の支出	1,551
業務収入	45,901,652
税収等収入	24,504,712
国県等補助金収入	19,134,116
使用料及び手数料収入	1,628,295
その他の収入	634,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,433,526
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,397,556
公共施設等整備費支出	4,247,152
基金積立金支出	1,150,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,186,322
国県等補助金収入	1,207,560
基金取崩収入	838,695
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,803
その他の収入	128,264
投資活動収支	3,211,233
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,269,117
地方債償還支出	2,253,424
その他の支出	15,694
財務活動収入	3,147,400
地方債発行収入	3,147,400
その他の収入	-
財務活動収支	878,283
本年度資金収支額	100,575
前年度末資金残高	1,460,365
本年度末資金残高	1,560,940
前年度末歳計外現金残高	493,495
本年度歳計外現金増減額	751
本年度末歳計外現金残高	492,744
本年度末現金預金残高	2,053,684

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,408,875	2,810,827	333,772	72,885,930	12,862,993	514,729	60,022,937
土地	50,171,321	10,323	10,323	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,603,075	1,866,712	293,268	20,176,519	12,300,316	449,816	7,876,203
工作物	1,136,002	76,690	8,547	1,204,146	562,677	64,912	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	498,476	857,102	21,634	1,333,944	-	-	1,333,944
インフラ資産	70,095,366	1,475,897	247,086	71,324,176	18,676,716	1,257,477	52,647,460
土地	28,068,074	339,843	185,922	28,221,996	-	-	28,221,996
建物	727,827	-	-	727,827	280,751	33,133	447,076
工作物	41,063,773	826,407	33,042	41,857,138	18,395,965	1,224,343	23,461,172
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235,692	309,647	28,123	517,216	-	-	517,216
物品	1,411,439	421,984	104,787	1,728,636	850,169	93,158	878,467
合計	141,915,680	4,708,708	685,646	145,938,742	32,389,877	1,865,363	113,548,865

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,623,236	40,863,882	3,015,872	2,102,626	25,189	182,105	10,210,027	60,022,937
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	654,625	4,472,318	1,840,985	128,388	25,189	86,648	668,051	7,876,203
工作物	43,014	203,059	101,263	89,131	-	69,397	135,604	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,308,814	17,730	-	-	-	-	1,333,944
インフラ資産	31,160,032	-	-	21,252,223	-	-	7,400	52,647,460
土地	7,350,372	-	-	20,871,624	-	-	235,205	28,221,996
建物	212,611	-	-	-	-	-	234,465	447,076
工作物	23,101,206	-	-	359,226	-	-	740	23,461,172
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,843	-	-	21,373	-	-	-	517,216
物品	376,649	420,838	9,148	23,456	2,800	30,424	15,152	878,467
合計	35,159,916	41,284,721	3,025,021	23,378,306	27,989	212,528	10,460,385	113,548,865

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)

その他(地上権、施設利用権) 5年～45年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くになち子どもの夢・未来事業団	—	—	91,052 千円	91,052 千円
計	—	—	91,052 千円	91,052 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

(5) 資金収支計算書に係る事項

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一般会計等に係る一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一般会計等に係る一時借入金の利子額	26 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の限度額	1,000,000 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の利子額	4 千円